

香川県の経済

2025年10月

四国銀行地域イノベーション部
四銀地域経済研究所

目 次

1. 香川県経済のポイント

- (1) 「四国の玄関口」香川・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
- (2) 塩田の再開発・・・・・・・・・・・・・・・・・・1

2. 香川県経済の状況：人口と労働力

- (1) 人口・・・・・・・・・・・・・・・・・・2
- (2) 労働力・・・・・・・・・・・・・・・・・・8

3. 香川県経済の状況：所得

- (1) 所得の全国比較・・・・・・・・・・・・・・・・・・10
- (2) 市町村別所得・・・・・・・・・・・・・・・・・・10

4. 香川県経済の分析

- (1) 産業構造・・・・・・・・・・・・・・・・・・12
- (2) 経済成長・・・・・・・・・・・・・・・・・・12
- (3) 県外との経済交流・・・・・・・・・・・・・・・・・・13
- (4) 香川県の経済を支える産業①：雇用吸収産業・・・・・・・・15
- (5) 香川県の経済を支える産業②：外貨獲得産業・・・・・・・・15
- (6) 香川県の経済を支える産業③：所得創出産業・・・・・・・・18
- (7) 産業の成長性・・・・・・・・・・・・・・・・・・19
- (8) 産業同士のつながり・・・・・・・・・・・・・・・・・・20

5. 香川県経済の総括と高知県が学ぶべき方向性についての考察

- (1) 香川県産業・経済の課題・・・・・・・・・・・・・・・・・・21
- (2) 香川県から高知県への示唆・・・・・・・・・・・・・・・・・・21

四国銀行・四銀地域経済研究所の「地域経済」シリーズ、今回は香川県をお送りする。

本レポートは、香川県経済の特徴と強み・弱みを把握することで、香川県が今後、取り組むべき方向性を考えるとともに、高知県が少子高齢化の中でも「賢く縮小」していくための「気づき」を提供することを目的としている。そのため、随所で高知県との比較に触れているが、図表等を明示していない数字等については、ピックアップレポート「高知県の経済」（2025 年 4 月）をご参照いただければ幸いである。

1. 香川県経済のポイント

香川県は「四国の玄関口」とであるとともに、官公庁や金融機関、大手企業など、県都高松市に「四国統括拠点」を置いている企業等が多く、「支店経済都市¹」と表現されることも多い。こうした環境は今日の香川県の在りように大きな影響を与えていると考えられる。香川県がなぜ「四国の玄関口」と成りえたのか、また香川県の「いま」を特徴づける要因について、その成り立ちを振り返っておきたい。

（1）「四国の玄関口」香川

「四国の玄関口」という言葉は、四国・本州間の交通の要衝であり、人とモノの流通の結節点であることを意味する。現在、四国は瀬戸大橋のほか大鳴門橋・明石海峡大橋、しまなみ海道と3つのルートで本州と繋がっているが、それでも「四国の玄関口は香川」というのは何故なのか。

ことの発端は、明治時代中期における鉄道の登場と、鉄道を軸とした海上交通網の整備である。四国では、1888 年に松山で伊予鉄道（松山・三津浜間）が、翌 1889 年に讃岐鉄道（丸亀・琴平間、現在の JR 予讃・土讃線）が開通した。伊予鉄道は小型の軽便鉄道だったため、四国における本格的な鉄道としては讃岐鉄道が最初だったとされる。

讃岐鉄道は全国から訪れる金毘羅参詣者の輸送を目的として整備され、丸亀を起点に多度津、吉田（現在の善通寺）を通して琴平に至る路線として開通した。折しも香川県が成立し²、高松で市制が施行されて高松への旅客・貨物の出入りが増大、高松港の築港整備が実施されることになり、本州側で「山陽鉄道」など鉄道網の整備が進んだことも併せ、本州の鉄道と讃岐鉄道を渡す「本四間鉄道連絡航路」という立ち位置で岡山－高松間の瀬戸内海航路が整備された。これが本四間の旅客・貨物流のメインルートとして定着し、高松が「四国の玄関口」と呼ばれるようになった。

現在では、連絡橋の開通により徳島県も愛媛県も「四国の玄関口」と言って差し支えない（空港を備える高知県もある意味そうである）。しかし、いち早く物流の結節点としての存在感を確立したことで高松に人が集まり、香川県は四国の経済、行政、文化の中心地となった。以降、特に人口移動の面では四国における香川県の「中心性」が見受けられ、人が集まる傾向にある。今でも「四国の玄関口」と呼ばれるのは、他県に先んじて本四物流ルートを整備したことを受けた歴史的背景、四国の経済・行政・文化の中心地として人を吸引する「中心性」がある点に依るところが大きいのであろう。

現在、四国新幹線の整備計画化に向けた活動が精力的に行われているが、ここでも新幹線は瀬戸大橋を経由して香川県に乗り込む案が最有力となっている。鉄道の敷設をきっかけとして「四国の玄関口」となった香川県が新幹線の乗り入れ地となるのは、ある意味、自然な流れなのかもしれない。

（2）塩田の再開発

香川県を含め、瀬戸内海の沿岸地域は江戸時代から製塩業が盛んであった。当時の主力であった「入浜式塩田」を整備するためには遠浅の海岸が必要で、さらに天日塩の生産には温暖で雨が少ない瀬戸内気候が適していたからである。明治維新頃には、香川県は全国の塩の3分の1を生産する「塩のメッカ」で、この広大な塩田の再開発が、後に香川県の経済発展を支えることになる。

¹ 全国規模で展開する企業の支社・支店・地域子会社等が集中する都市。交通網や情報通信技術が発達した現代ではこうした都市に統括拠点を置く意義が低下し、拠点再編等で支店を撤退する企業も多い。

² 香川県は、沖縄県を除いて最も遅く成立した県である。これ以前にも何度か「香川県」は成立していたが、周辺の県との併合・分離が繰り返され、最終的に 1888 年に成立したのが「第三次」香川県である。

1969 年、塩田製塩方式の廃止が決まり、1972 年には全国全ての塩田が廃止されることとなったが、この当時、香川県では実に全国の 44%に相当する約 996 ヘクタール（996 万㎡）もの塩田が稼働していた。香川県内ではこれら塩田の再開発によって、1970 年代におよそ 240 万㎡の住宅地、200 万㎡の工業用地などが新たに生まれた。

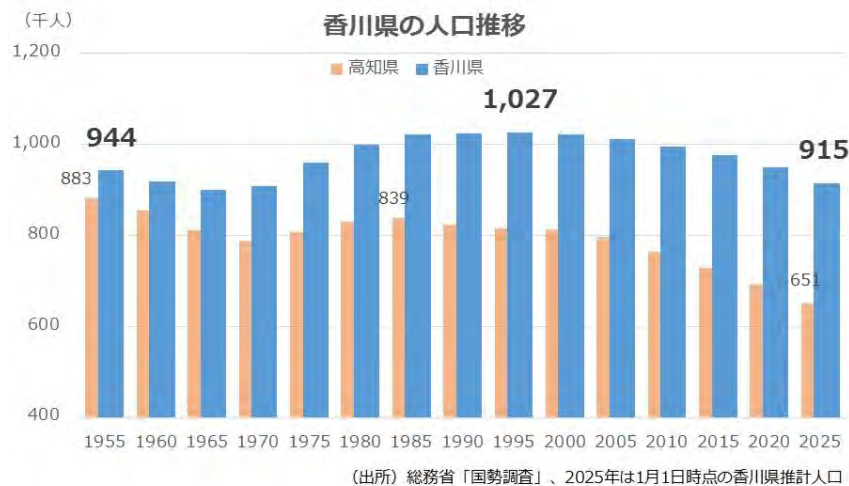
こうして生まれた広大な土地には民間住宅、臨海工業地帯のほか、商業・観光施設や大学などが立地、人々が「働く場所」と「生活する場所」を大量に生み出し、その後の人口増加と香川県経済の発展に大きく寄与することとなった。

2. 香川県経済の状況：人口と労働力

（1）人口

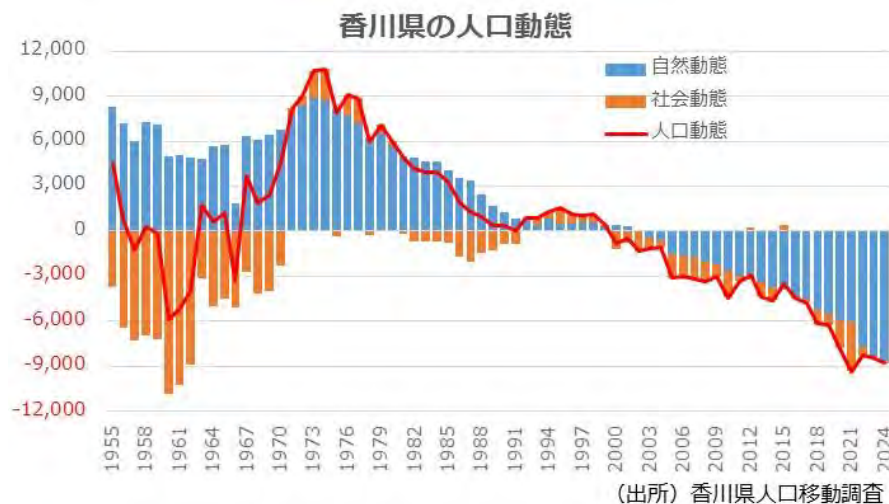
① 人口動態の長期時系列推移

1955 年の香川県の人口は約 94.4 万人で、高知県の約 88.3 万人とは約 6.1 万人しか変わらず、香川県と高知県の人口比は 1.07 程度であった。その後、香川県においては上記の背景等によって人口が大きく増加、人口のピークは高知県より 10 年以上遅く、高知県で人口が減り始めてからもしばらくは人口増加が続いていた。その結果、香川県と高知県の 2025 年の人口比は 1.40 にまで拡大、大きく明暗が分かれている。



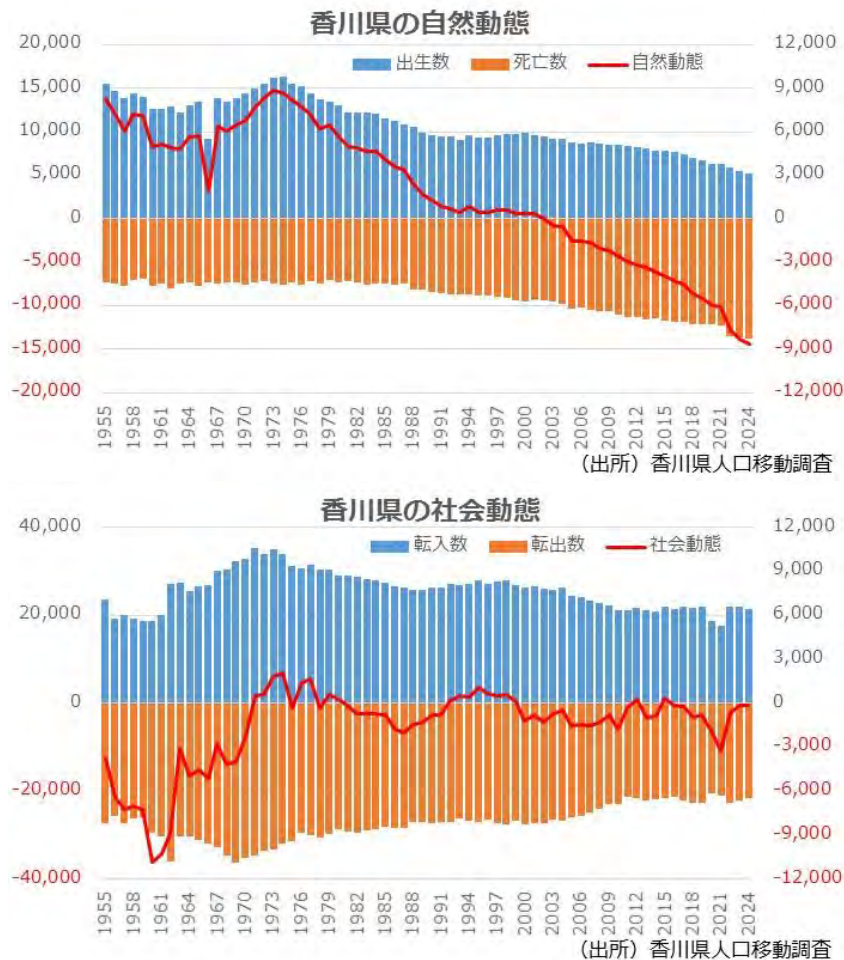
② 自然動態と社会動態

高知県が1987年以降、人口減少傾向に入った一方で、香川県の人口が減少に転じたのは2000年と、13年もの差がある。



出生数は1970年代から80年代にかけて減少を続けていたが、この時期に若年層を中心とした人口が増加したこと等を受け、90年代に出生数が一時的に増加に転じた。2000年代には再び出生数が減少し始め、死亡数の増加と相まって自然動態は減少の一途をたどることとなったが、自然動態の減少が他県ほど急速ではない点が、香川県の人口減少が緩やかであることのひとつの要因である。

また、社会動態の減少幅が小さいことも注目に値する。2011年以降、コロナ禍だった2020年、2021年を除くと10年以上にわたって社会動態のマイナスは1,000人未満で推移している。その2020年、2021年の転入者数の落ち込みは他県よりも大きいですが、直近の2024年にはわずか175人の減少にとどまっており、他の四国3県と比べると社会動態のマイナス幅の小ささが際立っている。



③ 人口移動の変化

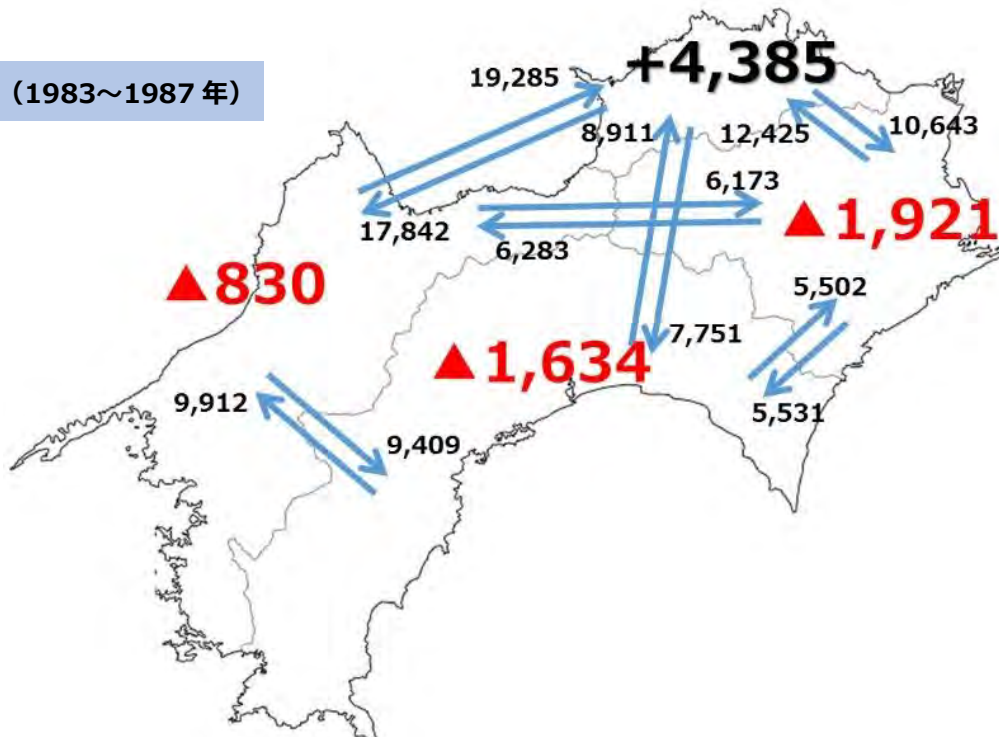
次頁の図は、四国4県間の人口移動状況について、瀬戸大橋開通（1988年）前の5年間と直近5年間の動きを比較したものである。いずれも香川県だけがプラスとなっており、香川県に人が集まる傾向にあることが伺える。他の3県からみると「人が吸い取られる」という感覚にもなるが、一方で香川県は四国において他地域への人口流出をくい止める「人口のダム機能」を果たしているという見方でもできるだろう。

なお、移動人口は1980年代と比べると、ほぼ半減している³。徳島県、高知県ではそれに従ってマイナス幅がほぼ半減しているが、香川県のプラスはそこまで減っておらず、愛媛県ではマイナス幅が拡大している。こうしたデータからは、香川県の四国における「中心性」は瀬戸大橋開通の影響を受けず、40年近くが経過した現在でも低下していないとみることできる。

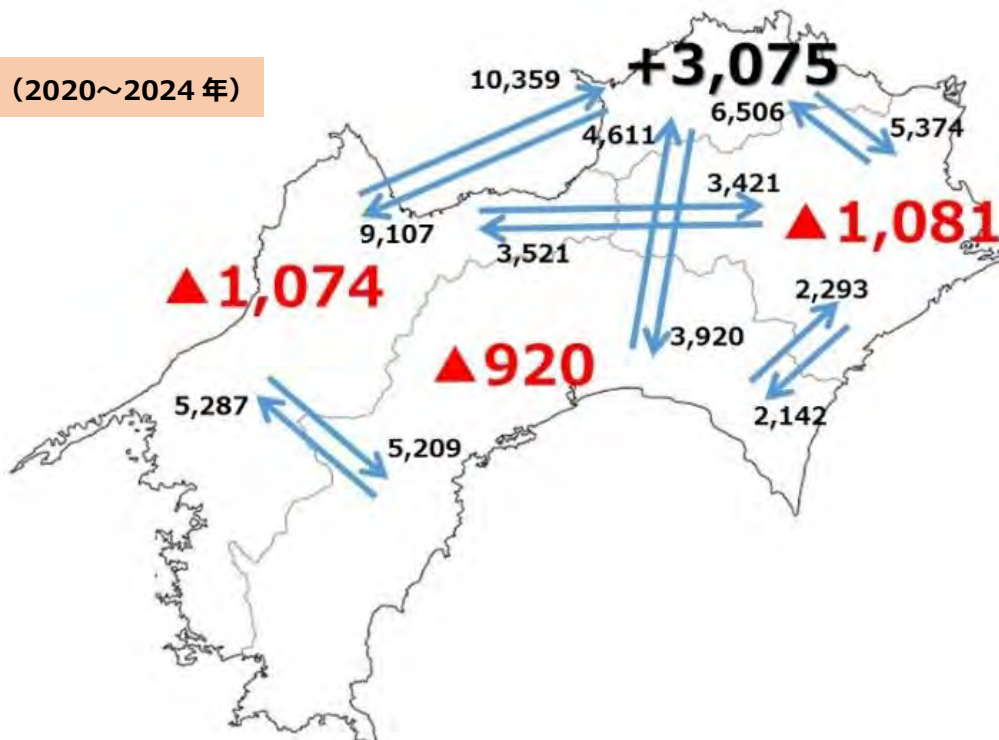
³ 四国内の県境をまたいだ移動人口は、瀬戸大橋開通前の5年間は合計119,667人だったが、直近5年間では61,750人と、▲48%の減少となっている。

【四国内の人口移動の変遷】

(1983~1987 年)



(2020~2024 年)



一方、四国以外の地域との人口移動状況をみると、1980年代と現在では大きく変化している。東京圏との移動では、80年代も今も変わらず大幅なマイナスとなっている。大阪圏については、香川県は変わっていないが他の3県はマイナス幅がほぼ半減しており、人の流れは大阪圏中心から東京圏などを中心として分散する傾向となっている。最も変わったのが岡山県・広島県の中国地方で、80年代には両県から四国に人口が供給されていたのに対し、現在では若干ながら4県ともマイナスとなっており、四国から中国地方へ人が移動する形になっている。

なお、四国を除く地域への人口移動対人口比のマイナスは、1980年代には香川県が最も少なかったのに対し、現在は香川県が最も多くなっている。四国内での人の移動が半減する一方で東京圏、大阪圏への流出は止まらず、「都会への人の流出」は香川県が最も深刻であるといえる。

【四国4県の地域別人口移動収支】

(1983年～1987年)

移動先 移動元	四国内	東京圏	大阪圏	岡山県 ・広島県	全国	人口	対人口比	
							全国	(除く四国)
徳島県	▲ 1,921	▲ 3,589	▲ 8,305	4,099	▲10,889	830,452	▲1.31%	▲1.08%
香川県	4,385	▲ 5,549	▲ 5,876	3,067	▲ 4,955	1,013,138	▲0.49%	▲0.92%
愛媛県	▲ 830	▲ 9,564	▲10,951	481	▲24,493	1,518,384	▲1.61%	▲1.56%
高知県	▲ 1,634	▲ 4,838	▲ 6,783	3,229	▲11,112	834,528	▲1.33%	▲1.14%
四国計		▲23,540	▲31,915	10,876	▲51,449	4,196,502	▲1.23%	

(注) 1983年～1987年の5年間累計、「人口」は1983年10月1日の推計人口。

(2020年～2024年)

移動先 移動元	四国内	東京圏	大阪圏	広島県・ 岡山県	全国	人口	対人口比	
							全国	(除く四国)
徳島県	▲ 1,081	▲ 3,595	▲ 4,277	▲ 149	▲11,783	719,559	▲1.64%	▲1.49%
香川県	3,075	▲ 5,647	▲ 5,360	▲ 57	▲11,416	950,244	▲1.20%	▲1.52%
愛媛県	▲ 1,074	▲ 7,216	▲ 6,512	▲ 492	▲19,909	1,334,841	▲1.49%	▲1.41%
高知県	▲ 920	▲ 3,345	▲ 3,303	▲ 142	▲ 9,779	691,527	▲1.41%	▲1.28%
		▲19,803	▲19,452	▲ 840	▲52,887	3,696,171	▲1.43%	

(注) 2020年～2024年の5年間累計、「人口」は2020年10月1日の推計人口。

(出所) 総務省統計局「令和2年国勢調査」「住民基本台帳人口移動報告」より四国銀行作成

参考までに四国4県と岡山県・広島県、大阪府・兵庫県との間で越境して通勤・通学している人口をみると、1985年と2020年とでは、四国から岡山・広島へ通勤・通学している人口はそれほど大きくは増えていない(707人増)一方、岡山・広島から四国へは3倍に増えた(2,577人増)。同様に大阪・兵庫へは1,926人増、大阪・兵庫から四国へは1,352人増えている。連絡橋の開通によって転居の必要性が低下したことで、特に香川⇄岡山間、徳島⇄兵庫間の越境通勤・通学者が増え、その結果として人口移動が緩和されたと考えられる。

なお、四国4県間の越県通勤・通学者は85年当時から1.5倍に増えている。85年当時も各県から香川県への通勤・通学者が最も多かったが、2020年においてもその傾向は変わっておらず、ここでも香川県の「中心性」が認められる。

【1985 年】常住地別就学・通学地別 15 歳以上の越県就業者・通学者数

就業地 常住地	岡山県	広島県	岡山・ 広島計	大阪府	兵庫県	大阪・ 兵庫計	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	四国計
岡山県							10	606	67	0	683
広島県							0	79	623	0	702
岡山・広島計							10	685	690	0	1,385
大阪府							145	202	0	0	347
兵庫県							135	137	0	0	272
大阪・兵庫計							280	339	0	0	619
徳島県	155	0	155	457	441	898		2,405	768	408	3,581
香川県	759	95	854	329	358	687	1,045		1,843	120	3,008
愛媛県	123	2,445	2,568	0	0	0	105	1,297		534	1,936
高知県	0	0	0	0	0	0	341	247	865		1,453
四国計	1,037	2,540	3,577	786	799	1,585	1,491	3,949	3,476	1,062	9,978

(出所) 昭和 60 年国勢調査結果から四国銀行作成

【2020 年】常住地別就学・通学地別 15 歳以上の越県就業者・通学者数

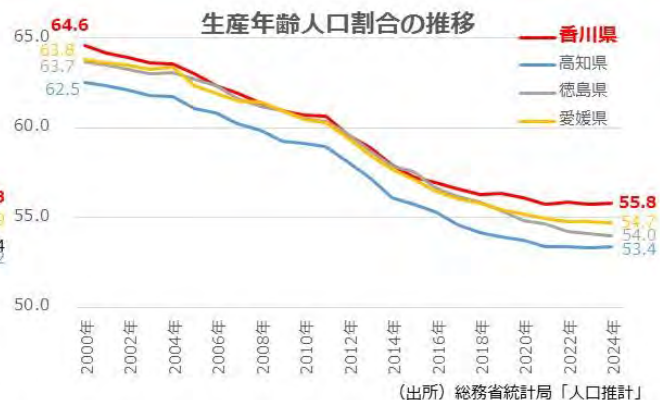
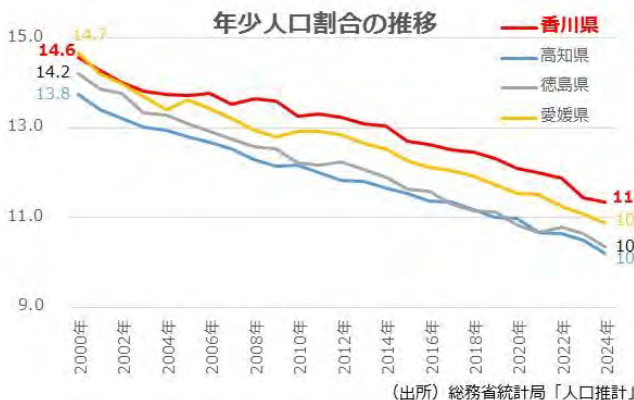
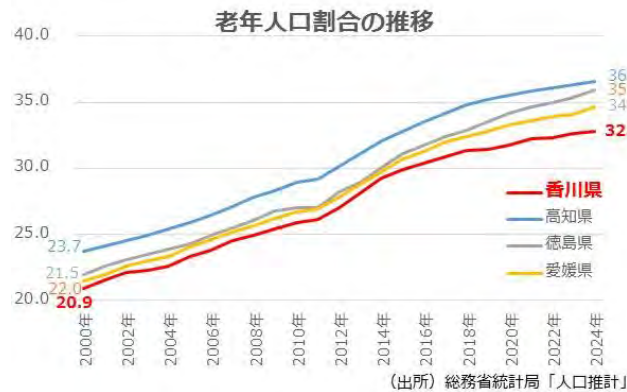
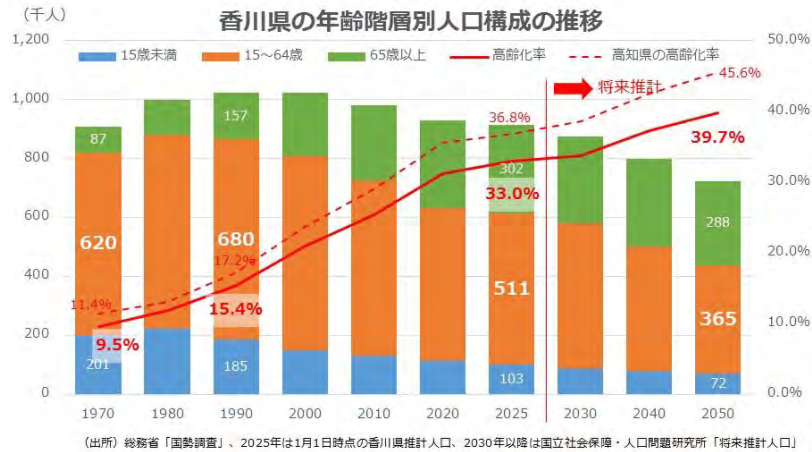
就業地 常住地	岡山県	広島県	岡山・ 広島計	大阪府	兵庫県	大阪・ 兵庫計	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	四国計
岡山県							54	2,260	130	61	2,505
広島県							47	165	1,198	47	1,457
岡山・広島計							101	2,425	1,328	108	3,962
大阪府							183	197	188	176	744
兵庫県							692	279	141	115	1,227
大阪・兵庫計							875	476	329	291	1,971
徳島県	109	62	171	562	924	1,486		3,174	1,141	378	4,693
香川県	2,192	192	2,384	806	479	1,285	1,576		2,492	243	4,311
愛媛県	218	1,340	1,558	300	182	482	353	2,562		861	3,776
高知県	96	75	171	58	200	258	455	406	935		1,796
四国計	2,615	1,669	4,284	1,726	1,785	3,511	2,384	6,142	4,568	1,482	14,576

(出所) 令和 2 年国勢調査結果から四国銀行作成

④ 年齢別人口

香川県でも高齢化は進んでいるが、2025 年時点での高齢化率は 33.0%で、高知県 (36.8%)、徳島県 (34.4%) と比べるとやや低い。2014 年までは他県と同じようなペースで高齢化率が上昇していたが、2015 年以降は高齢化率の上昇が比較的緩やかになっており、現在の他県との差に繋がっている。2050 年の将来推計人口においても、高知県、徳島県がいずれも 45%前後なのに対し、香川県では 39.7%と推計されている。

高齢化率が低いということは、他の年代の割合が他県より高いことを意味する。年少人口 (15 歳未満人口) の割合は 2000 年代の中盤頃から他県より高い水準を維持しており、生産年齢人口 (15 歳～64 歳人口) の割合は 2016 年頃から割合の低下が緩やかになり、近年は横ばいで推移している。

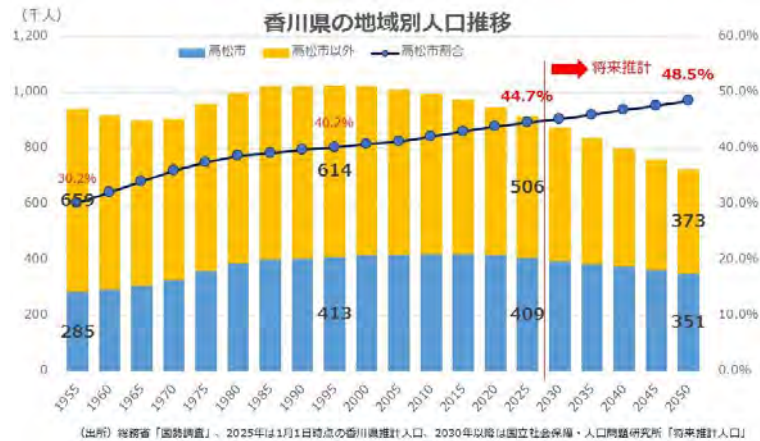


⑤ 地域別の人口動態

香川県でも高知県、徳島県と同様、県都である高松市に人口が集中しており、2025年時点で高松市の人口は全県の44.7%にのぼる。ただ、高松市自体も2015年をピークとして人口減少に入っており、むしろ高松市以外の人口が大きく減少していることが主な要因である。

なお、香川県では市町村合併が進んでいることもあって、人口が一万人を下回る自治体は離島である直島町（約3,000人）、琴平町（約7,600人）の2町のみである⁴。

⁴ 人口が一万人を下回る自治体は、高知県では東洋町、奈半利町、田野町、安田町、北川村、馬路村、芸西村、本山町、大豊町、土佐町、大川村、仁淀川町、中土佐町、越智町、梶原町、日高村、津野町、大月町、三原村、黒潮町の20町村（うち馬路村、大川村は1,000人に満たない）。徳島県では勝浦町、上勝町、佐那河内村、神山町、那賀町、牟岐町、美波町、海陽町、つるぎ町の9町村。愛媛県では上島町、久万高原町、伊方町、松野町、鬼北町の5町がある。なお、室戸市は2025年8月の推計人口で一万人を下回った。市として人口が一万人を下回るのは、北海道4市（夕張市、赤平市、三笠市、歌志内市）と石川県珠洲市、室戸市だけである（2025年9月現在）。

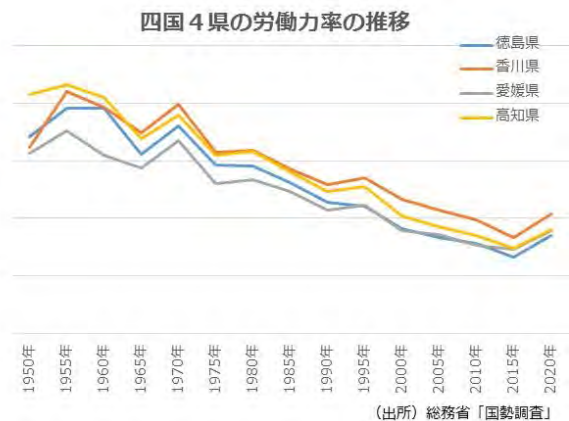
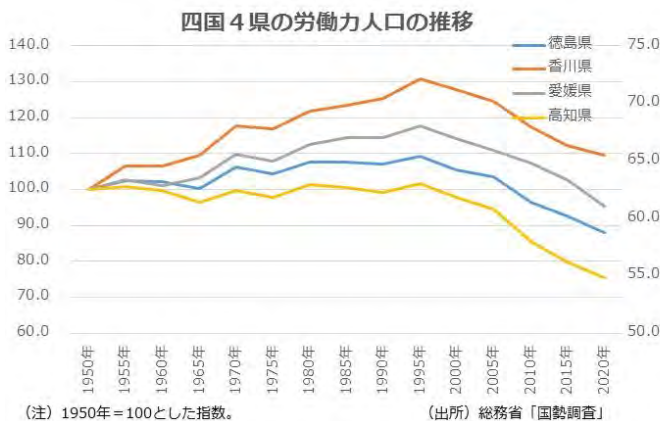
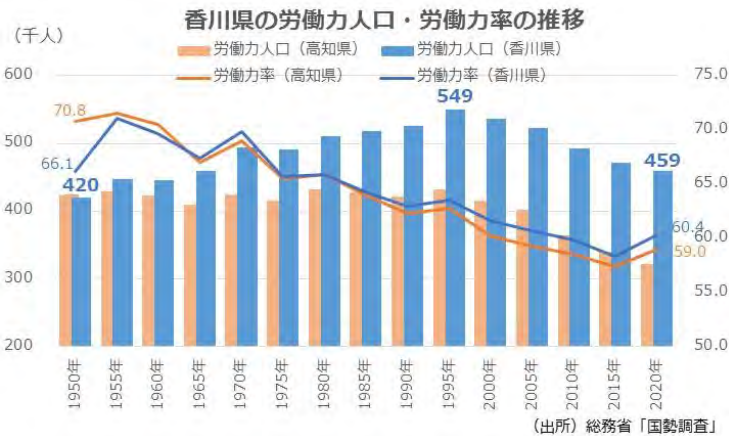


(2) 労働力

①労働力人口と労働力率

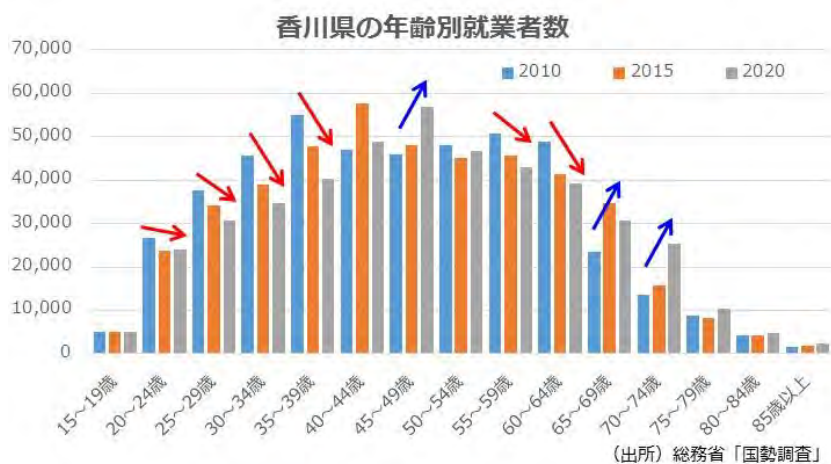
1950 年時点で、香川県の労働力人口は約 420 千人で、高知県をやや下回っていた。しかし戦後の高度成長期をはじめ人口が増加する時代にあつては、労働力は都市部や製造業が発展した地域に移動する。香川県は塩田再開発による工業地帯・住宅地の造成によって「働く場所」「生活する場所」を整えたことから、90 年代に至るまで労働力人口は増加を続けた。一方の高知県はほぼ 50 年にわたって労働力人口は横ばいで、両県は労働力の面で大きな差が開くこととなった。労働力率においては、やや香川県が勝るものの、ほぼ同様の推移となっている。

四国 4 県を比較して見ると、香川県がいかに労働力を吸収してきたかがわかる。徳島県・愛媛県でも労働力人口の増加はみられたが香川県には及ばず、1950 年を 100 とした指数でみると、その増勢が際立っている。2020 年時点で同指数が 100 を上回っているのは香川県しかなく、四国内で労働力が香川県に集まっていた状況が見て取れる。



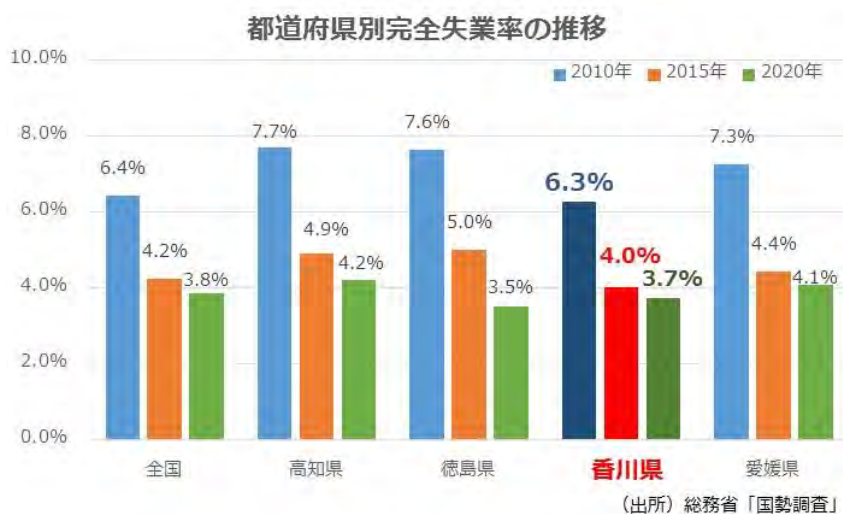
②就業者数

年代別に就業者数の推移をみると、四国他県と比較して20代の減少がやや緩やかになっているほか、70代前半の高齢者の就業が増えてはいるものの、全体の傾向としては他県とを大きくは変わらない。



③完全失業率

香川県の完全失業率の推移を見てみると、2010年はリーマンショックの影響で全国的に高くなっている中でも、四国で唯一、全国よりも低い水準にある。その後の推移をみても、香川県は常に全国平均よりも低い水準にあり、失業率が低い。香川県では多様な業種による雇用吸収力が高く、労働力を誘引する要因になっていると考えられる。



3. 香川県経済の状況：所得

(1) 所得の全国比較

四国においては、1980年代から1990年代にかけて香川県が先行して所得の向上を果たしたが、1990年代後半、香川県を含み全国的に所得が伸び悩んだ時期に四国他県の所得が向上し、まず徳島県の所得が香川県と同水準になった。

それ以降、各県とも同様の所得カーブを描くなか、全体的に所得が低下する2000年代後半に愛媛県が所得の落ち込みを小幅に抑え、香川県、徳島県と同水準に並んだ。その後はほぼ同様の推移となっており、高知県だけがやや低いままとなっている。



(2) 市町村別所得

香川県でも県都高松市の所得が高く、高松市から丸亀市にかけての沿岸部の所得が高い傾向にある。高松市とほぼ肩を並べるのが宇多津町と直島町で、宇多津町は広大な塩田の再開発と瀬戸大橋の開通等を要因として大きく発展、2000年以降は他の市町村の所得が軒並み低下する中でも所得を維持し、2023年には県内で所得1位となった。直島町は銅や金の製錬を行う三菱マテリアル(株)直島精錬所が中核で、人口減少は著しいものの高い所得を誇る。土庄町や小豆島町といった島嶼部は、所得だけでなく人口減少も著しく、両面で苦戦している。

【香川県市町村別 納税義務者一人当たり課税対象所得の推移】

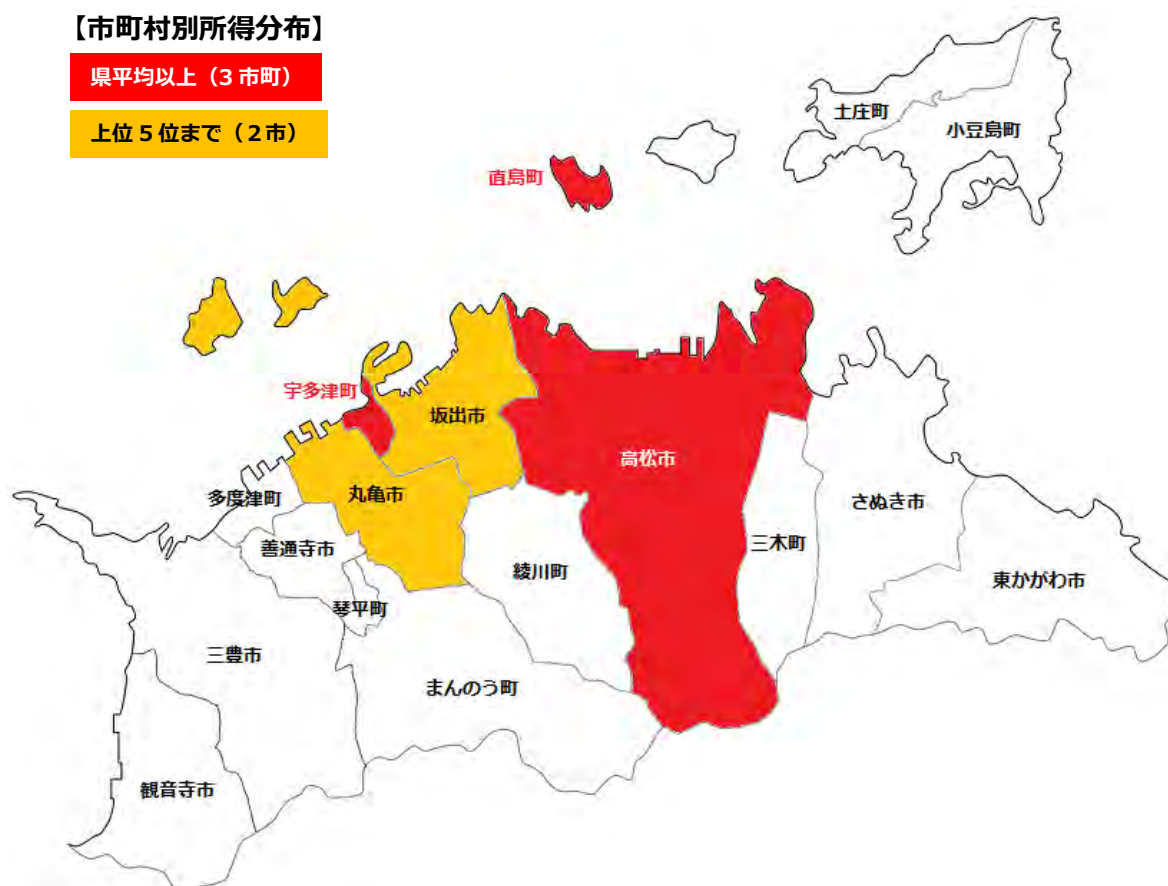
	納税義務者一人当たり課税対象所得				県内順位			
	1975年	2000年	2023年	1975年比	1975年	2000年	2023年	傾向
香川県	1,326	3,380	3,196	141.0%				
高松市	1,436	3,617	3,451	140.3%	2	2	2	→
丸亀市	1,318	3,315	3,114	136.3%	4	5	4	→
坂出市	1,372	3,349	3,113	126.9%	3	3	5	→
善通寺市	1,253	3,301	2,919	133.0%	9	6	9	→
観音寺市	1,200	3,140	2,996	149.7%	12	11	6	→
さぬき市	1,204	3,162	2,827	134.9%	11	10	15	→
東かがわ市	1,177	3,070	2,886	145.1%	15	14	10	→
三豊市	1,199	3,075	2,883	140.5%	13	13	11	→
土庄町	1,268	3,016	2,725	115.0%	7	16	16	→
小豆島町	1,250	3,023	2,709	116.7%	10	15	17	→
三木町	1,194	3,339	2,991	150.6%	14	4	7	→
直島町	1,505	3,691	3,413	126.8%	1	1	3	→
宇多津町	1,316	3,268	3,462	163.1%	5	7	1	→
綾川町	1,164	3,246	2,877	147.2%	16	9	12	→
琴平町	1,266	3,115	2,850	125.1%	8	12	13	→
多度津町	1,283	3,260	2,930	128.4%	6	8	8	→
まんのう町	1,062	2,989	2,838	167.2%	17	17	14	→

(出所) 総務省「市町村課税状況等の調」より四国銀行作成

【市町村別所得分布】

県平均以上（3 市町）

上位 5 位まで（2 市）

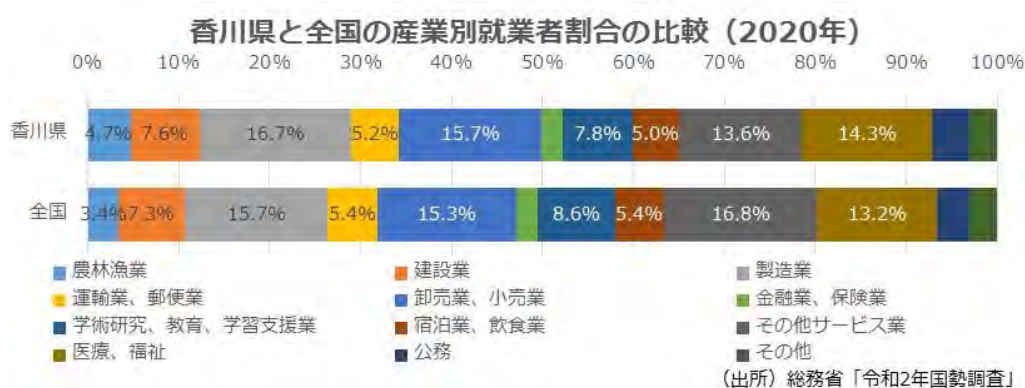


（出所）総務省「市町村課税状況等の調」より四国銀行作成

4. 香川県経済の分析

(1) 産業構造

高知県では第一次産業や医療・福祉、徳島県であれば一部の製造業の就業者割合が高いという明確な特徴があったが、香川県の産業構造を就業者割合でみると、以下の通り全国的な産業構造に近く平均的といえる。特徴と言えるのは、四国は概して製造業のウェイトが低いが、香川県だけは製造業の割合が全国を上回っていることである。これは塩田再開発等によって誘致された沿岸部の重化学工業によるところが大きく、香川県経済としては第三次産業の存在感が大きいといえる。



(2) 経済成長

直近 10 年間の香川県経済の動向をみると、累積で▲2.3%と 10 年間で経済成長ができていない。2020 年にコロナ禍の影響で大きくマイナスになったことを差し引いても、2019 年時点の累積成長率はわずか 1.1%であり、経済的に決して順調とは言えない。

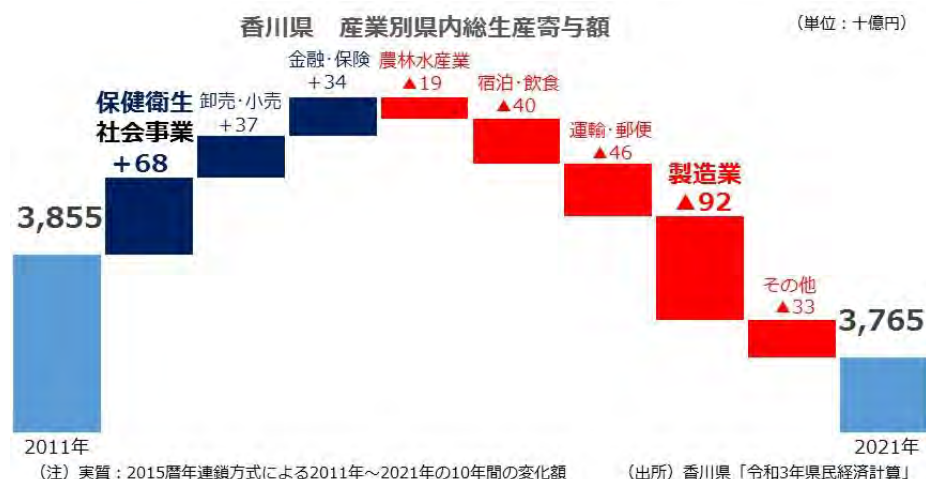
業種別にみると、「保健衛生・社会事業」が大きく成長しているほか、「卸売・小売業」「金融・保険」が成長に寄与している。一方、「運輸・郵便」「宿泊・飲食」「農林水産業」などがマイナス成長となっているほか、製造業が大きく落ち込んでいる。製造業の 10 年間累積成長率は▲9.6%だが、コロナ禍前の 2019 年時点でも同▲7.4%で、製造業の落ち込みが県経済全体に影を落としている。

【香川県の経済成長率推移】

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
単年度	0.2	▲0.9	▲1.9	1.3	1.1	1.2	0.3	▲0.2	▲7.8	4.9
累積	0.2	▲0.7	▲2.6	▲1.3	▲0.3	1.0	1.2	1.1	▲6.9	▲2.3

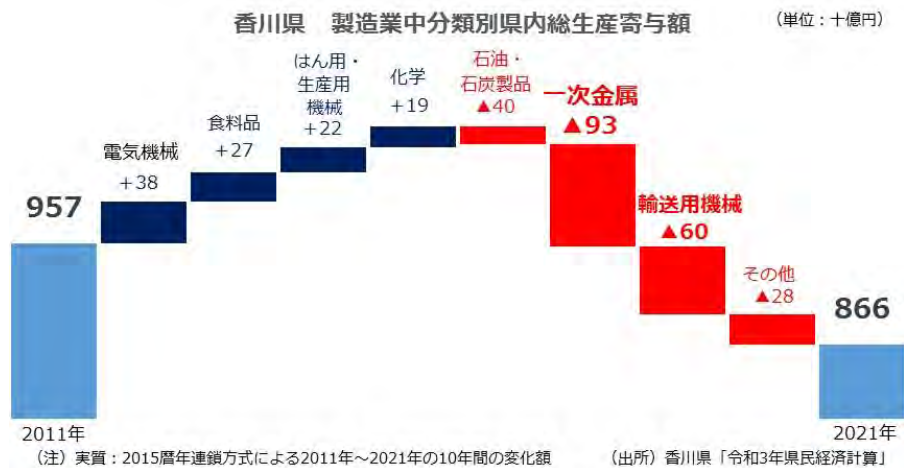
(注) 累積は 2011 年を基準とした累積。

(出所) 香川県「県民経済計算」



製造業をさらに中分類でみると、「電気機械」や「食料品」、「はん用・生産用機械」「化学」などが成長しているのに対し、「一次金属」⁵と「輸送用機械」の落ち込みが大きい。「輸送用機械」は2017年と2020年、「一次金属」は2018年と2020年に大きなマイナス成長を記録している。

香川県における輸送用機械の中心である造船や一次金属などの素材型の産業は需要や市況の影響を受けやすく、有力企業の生産能力調整や撤退などが経済に大きな影響を及ぼすことがある。2013年のコスモ石油坂出製油所の廃止による「石油・石炭製品」の落ち込みなどもその例で、近年では三菱ケミカルグループが製鉄用コークスの生産能力を4割削減するなどの動きがあり、香川県経済にどの程度の影響が出るのか注目される。



【香川県製造業の中分類別経済成長率（単年）】

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
製造業	▲ 1.4	▲ 9.5	▲ 5.0	▲ 2.2	4.8	4.2	1.3	0.9	▲20.6	23.0
食料品	3.7	▲ 4.3	▲ 1.4	27.0	▲ 7.0	2.0	0.3	▲ 2.7	3.0	5.3
化学	26.8	▲ 3.7	▲ 5.5	1.5	18.0	▲ 8.9	▲ 9.7	16.8	▲ 5.7	0.3
石油・石炭製品	1.2	▲65.2	▲67.0	-	-	55.7	12.4	▲54.9	▲10.2	236.7
一次金属	▲30.8	39.4	▲28.2	16.3	13.0	24.1	▲68.4	45.4	▲82.5	144.0
はん用・生産用・業務用機械	▲ 5.1	▲ 1.0	▲ 1.8	▲ 4.9	9.5	34.5	▲ 1.6	2.6	▲24.3	30.5
電気機械	23.7	▲ 0.9	3.0	▲14.8	24.2	6.5	▲ 6.2	17.3	▲ 4.4	22.5
輸送用機械	▲25.4	▲28.0	31.4	2.1	▲16.7	▲51.2	298.0	▲13.4	▲55.9	26.3

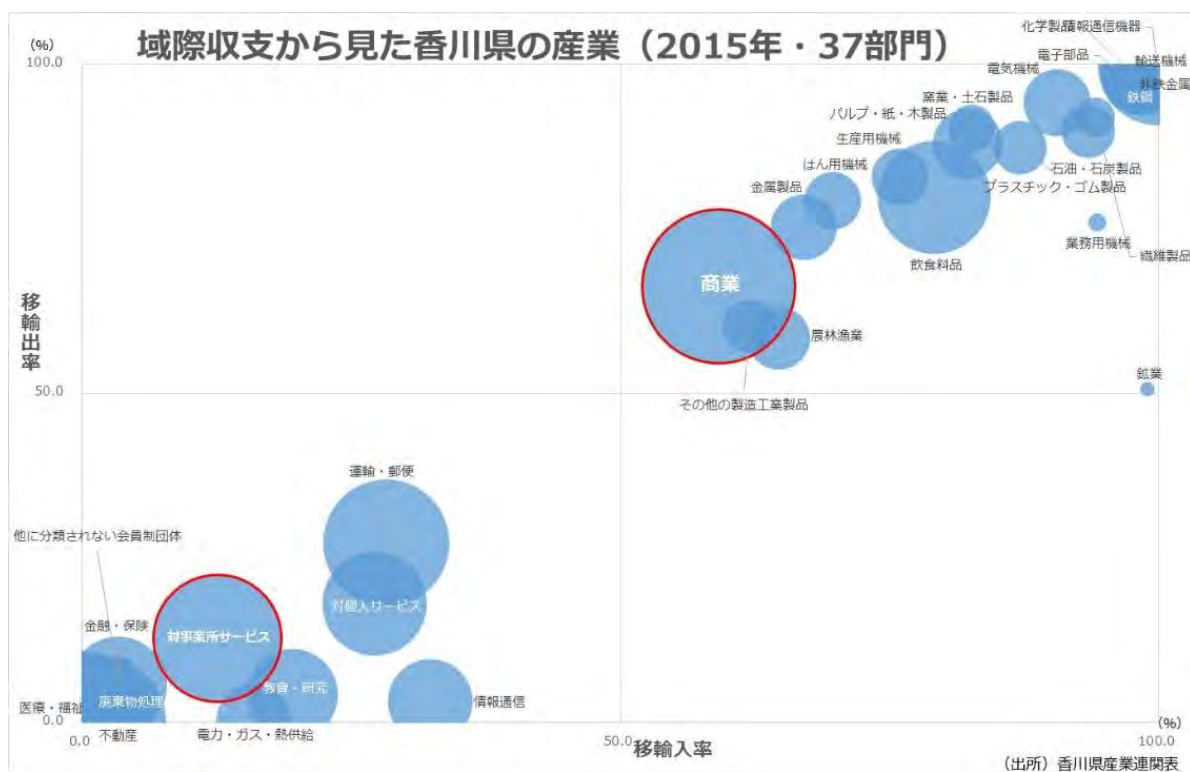
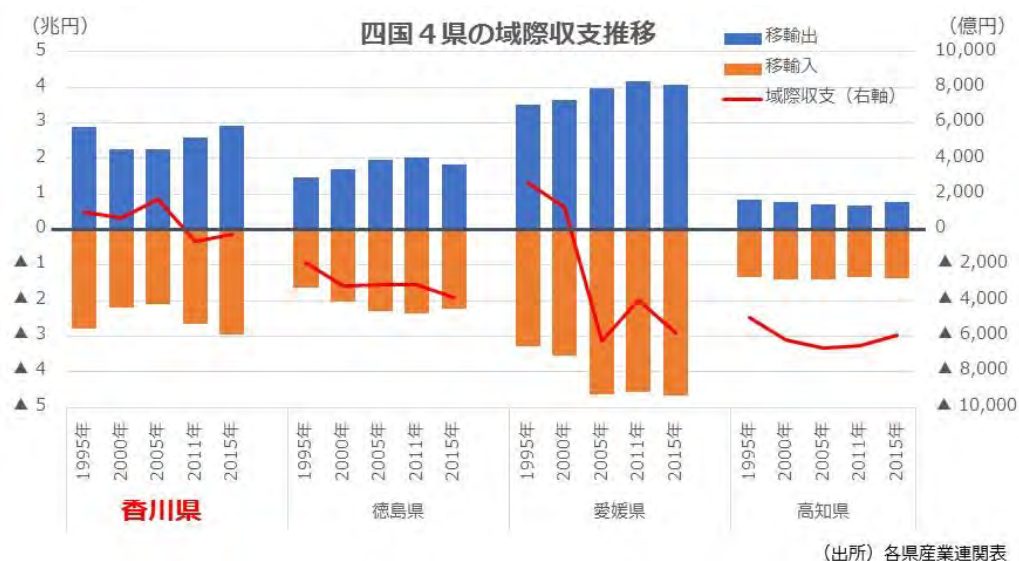
(出所) 香川県「県民経済計算」

(3) 県外との経済交流

香川県の域際収支は全国でも平均的な位置につけており、移輸出率、移輸入率がほぼ同じ水準にある(次頁上図)。これは過去20年ほどの推移をみても同様で、移輸入率が上昇すれば移輸出率も同じように上昇し、域際バランスが保たれている。また、四国4県の域際収支をみると(次頁中図)、他の3県が軒並み赤字となっているのに対し、香川県ではほぼ収支が取れている状態にある。

産業(37部門)ごとに域際収支と生産額の大きさをプロットしてみたところ(次頁下図)、全産業が左下から右上に向かってほぼ一直線に並んでいる。これだけでも特徴的だが、最大の特徴は「商業」が右上の第一象限に入っていることである。「商業」は通常、左下の「県内需要型産業」に入っていることが多いが、これも「四国の玄関口」として人と物の流通が多いことの現れであると考えられる。

⁵ 「一次金属」はかつて産業分類で使われていた分類で、現在の分類における「鉄鋼業」「非鉄金属製造業」に相当する。



一方、「対事業所サービス」は移輸出率、移輸入率とも低く、県内で完結していることが多いようだ。四国において、同サービスは移輸入率が40%～60%程度と比較的高いことが多く、大阪などの都市部からサービスを移入していることが多いと考えられるが、香川県の場合は第三次産業が他県よりも発達しており、自給できていると考えられる。

（４）香川県の経済を支える産業①：雇用吸収産業

国勢調査における産業中分類（82 部門）において就業者数が多い上位 20 業種とその特化係数をみると、香川県では「建設業」「医療業」「社会保険・社会福祉・介護事業」の順に就業者が多い。建設業が1位なのは四国では香川県だけで、卸売業が上位 5 位以内に入るのも香川県だけである。また、農業の5位は四国では最も低い。地方公務や学校教育といった公務員系の順位が他県と比較して低いのも香川県の特徴である。

香川県では上位の業種とそれ以下の業種の差が高知県や徳島県ほど小さくなく、卸売や小売の従事者が比較的多い。特化係数が極端に高い産業も少なく、食料品製造業の1.55が目立つ程度である。農業も1.44とやや高いが、高知県（2.78）、徳島県（2.09）との比較ではそれほど高いわけでもない。香川県は第一次産業、第二次産業、第三次産業がバランスよく雇用を吸収していると言える。



上位 5 業種の直近 20 年の増減をみると、1 位の「建設業」および 4 位の「卸売業」、5 位の「農業」が大きく就業者を減らしているのに対し、2 位の「医療業」および 3 位の「社会保険・社会福祉・介護事業」は大きく就業者数を増やしており、高齢化などを反映した変化を見せている。「建設業」は 2020 年時点では 1 位であっても減少傾向が著しく、雇用吸収力を失いつつある。

【雇用吸収産業上位 5 業種の従業者数時系列推移】

	2000 年	2020 年	増減率	寄与度(%)
合計	511,816	441,580	▲ 13.7%	—
建設業	52,445	33,840	▲ 35.5%	▲ 3.6
医療業	26,756	31,810	18.9%	1.0
社会保険・社会福祉・介護事業	10,848	29,970	176.3%	3.7
卸売業	33,276	20,550	▲ 38.2%	▲ 2.5
農業	33,587	19,600	▲ 41.6%	▲ 2.7

（出所）総務省「国勢調査」

（５）香川県の経済を支える産業②：外貨獲得産業

域外から外貨を獲得している「外貨獲得産業」をみると、上位 10 業種のうち、1 位の「商業」を除く 9 業種が製造業となっている。移輸出額は「商業」が最も多く、純移輸出額でも 2005 年の約 ▲1,479 億円から 2015 年には約 1,255 億円へと大きく改善し、四国 4 県の中で唯一プラスとなっている。純移輸出額ベースでみると、「非鉄金属精錬・精製」が 3,796 億円と突出して多く、「船舶・同修理」が 1,876 億円、「商業」が 1,255 億円で続いている。

純移輸出額の推移をみると、「非鉄金属精錬・精製」は着実に黒字額を伸ばしており、香川県経済の基盤産業となっている。高知県で純移輸出額が大幅な赤字となっていた「食料品」は、香川県では 707 億円の黒字で、有力な外貨獲得産業になっている。徳島県も黒字ではあったが、香川県の黒字幅は大きく安定的で、香川県の食料品製造業の優位性の高さが認められる。

香川県の特徴として、移輸出額の順位と純移輸出額の順位が大きく変動していないことがあげられる。移輸出額上位 10 業種のうち、純移輸出額でトップテン外なのは「医薬品」だけで、有力な産業は域内調達力が高いことが推測できる。

【外貨獲得産業（産業連関表 107 部門）上位 10 業種】

	移輸出額 (百万円)	人口 1 人 当たり (円)	順位	純移輸出額 (百万円)	人口 1 人 当たり (円)	順位
商業	475,235	486,790	1	125,534	128,586	3
非鉄金属製錬・精製	425,625	435,974	2	379,609	388,839	1
食料品	280,977	287,809	3	70,655	72,373	6
船舶・同修理	215,631	220,874	4	187,614	192,176	2
紙加工品	90,614	92,817	5	74,014	75,814	5
生産用機械	82,335	84,337	6	28,458	29,150	9
石炭製品	79,767	81,706	7	77,206	79,083	4
はん用機械	79,636	81,572	8	31,816	32,590	8
産業用電気機器	73,219	74,999	9	52,303	53,575	7
医薬品	72,208	73,964	10	▲9,952	▲10,194	72
合計	2,907,946			▲29,032		

（出所）香川県「平成 27 年香川県産業連関表（107 部門）」

【業種別純移輸出額の推移】

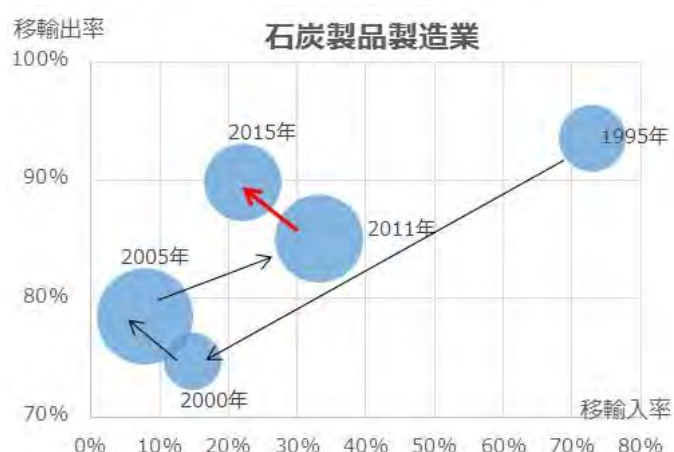
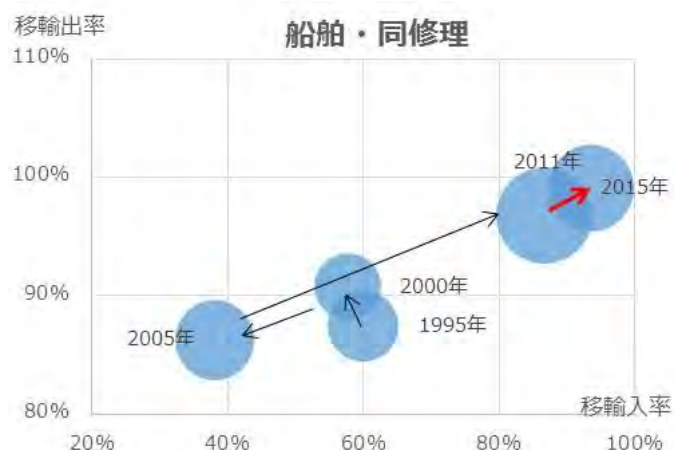
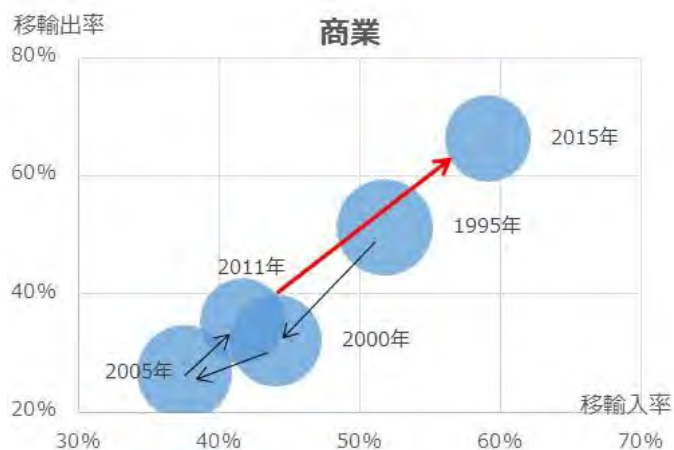
（単位：百万円）

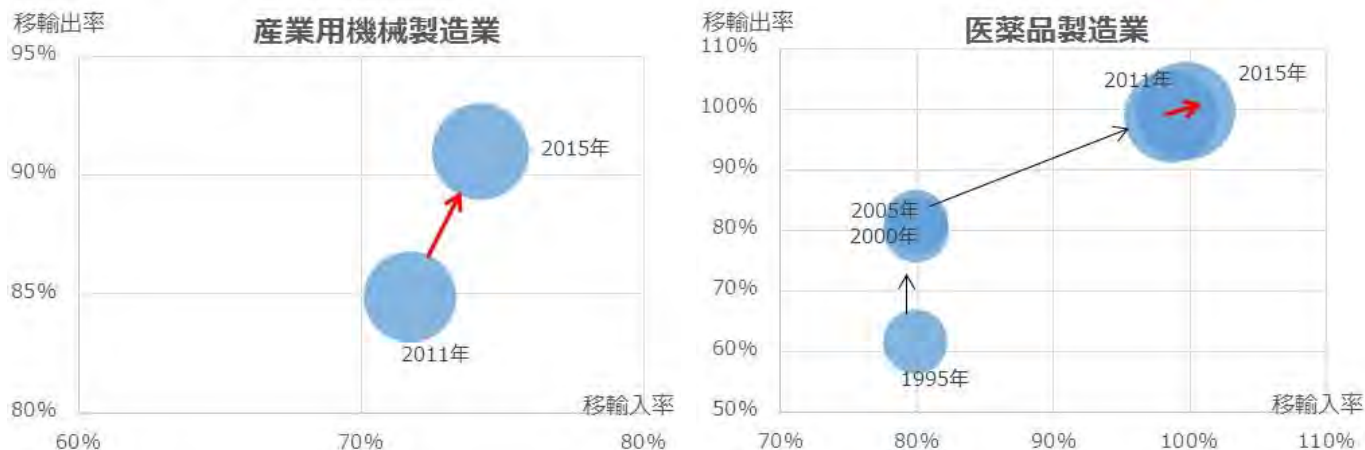
	2005 年	2011 年	2015 年	(2011 年比)
商業	▲ 147,930	▲ 73,733	125,534	199,267
非鉄金属製錬・精製	163,817	288,200	379,609	91,409
食料品	72,262	42,355	70,655	28,300
船舶・同修理	145,452	207,672	187,614	▲ 20,058
紙加工品	63,380	50,221	74,014	23,793
生産用機械	—	10,818	28,458	17,640
石炭製品	105,818	92,311	77,206	▲ 15,105
はん用機械	—	511	31,816	31,305
産業用電気機器	16,294	34,160	52,303	18,143
医薬品	2,394	11,481	▲ 9,952	▲ 21,433
合計	172,934	▲66,835	▲29,032	37,803

（注）2005 年産業連関表における「生産用機械」「はん用機械」は産業分類が異なるため表示していない。

（出所）香川県「産業連関表（各年版）」

外貨獲得産業の上位 10 業種について、それぞれの移輸出率、移輸入率の推移をみると、1 位の「商業」は 2000 年以降、移輸出率、移輸入率ともそれほど高くはなかったが、2015 年にいずれも大きく上昇している。他の上位業種も移輸出率・移輸入率が大きく変動している業種が多い。





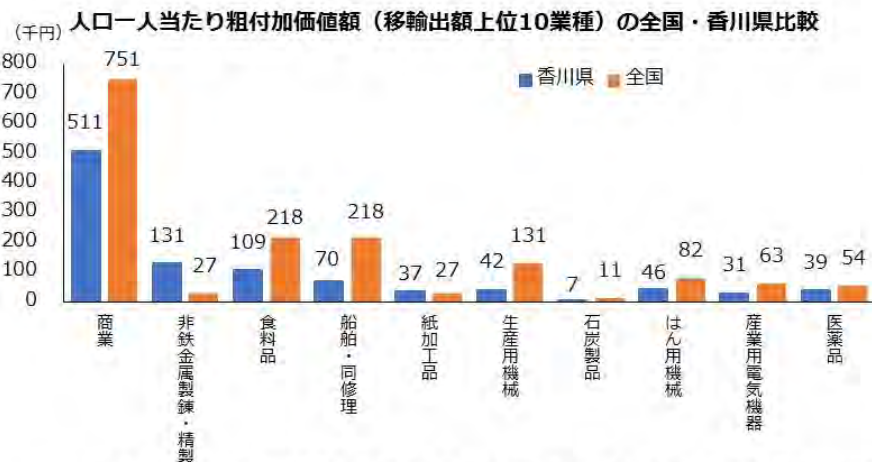
(6) 香川県の経済を支える産業③：所得創出産業

人口一人当たりの粗付加価値額をみると、「商業」が約 511 千円と突出して高い。「商業」は外貨獲得産業でもあり、香川県の所得創出の中核を担っている。また、「その他の対事業所サービス」が 208 千円で 3 位に位置しており、様々な企業の支社や営業所が香川県に蓄積していることが伺える。ただし、全国平均（約 751 千円）と比較すると、更なる付加価値向上の余地があるといえる。

8 位の「非鉄金属精錬・精製」については、人口一人当たり粗付加価値額が約 131 千円と全国平均（約 27 千円）の約 4.8 倍で、全国的にも優位性が高い産業である。



（出所）香川県「平成27年（2015年）香川県産業連関表（107部門）」を基に四銀地域経済研究所作成



（出所）香川県「平成27年高知県産業連関表」総務省「平成27年産業連関表」を基に四銀地域経済研究所作成

一方、10位の「食料品」は約109千円と香川県内においては比較的高いものの、全国平均の約半分の水準にとどまっているほか、「産業用電気機器」（香川県約：約31千円、全国：約63千円）、「生産用機械」（香川県：約42千円、全国：約131千円）など、機械関連産業についても全国と比較して低い。これらの産業の育成や高付加価値化に向けた取り組みも必要となるであろう。

（７）産業の成長性

国勢調査における業種別の就業者数増減（2010年から2020年の増減）から、香川県における産業の成長性をみてみよう。

香川県において、「社会保険・社会福祉・介護事業」の就業者数増加が5,250人（寄与度1.14）と最も多く、そのうち半分以上が「老人福祉・介護事業」の増加となっている。同様に、「医療業」も就業者増加数が2,230人と第3位（同0.48）であり、全国の傾向と同様、高齢化により需要が高まるにつれて、就業者数も増加していると考えられる。

「はん用機械器具製造業」は2010年から2020年にかけて950人増加（同0.21）しており、業種別では第7位の増加数となっている。全国では就業者数が減少している中での増加であり、移輸出額も大きい外貨獲得産業であることから、今後の成長次第では付加価値の大きさを原動力として雇用吸収力が高まることが期待される。

【就業者数の増加が多い10業種】

	香川県（人）				全国（千人）			
	2010年	2020年	増減	寄与度	2010年	2020年	差異	寄与度
社会保険・社会福祉・介護事業	24,810	30,060	5,250	1.14	2,756	3,864	1,108	1.87
分類不能の産業	11,190	13,640	2,450	0.53	3,482	1,733	▲1,749	▲2.95
医療業	29,580	31,810	2,230	0.48	3,259	3,642	384	0.65
地方公務	10,930	13,000	2,070	0.45	1,383	1,459	77	0.13
その他の事業サービス業	11,600	12,940	1,340	0.29	1,993	2,318	324	0.55
郵便局	1,350	2,330	980	0.21	156	244	88	0.15
はん用機械器具製造業	1,860	2,810	950	0.21	354	335	▲19	▲0.03
化学工業	3,600	4,280	680	0.15	492	527	35	0.06
技術サービス業（他に分類されないもの）	5,770	6,380	610	0.13	814	862	48	0.08
道路貨物運送業	13,400	13,940	540	0.12	1,620	1,697	77	0.13

【「社会保険・社会福祉・介護事業」における就業者数増減の内訳】

	香川県（人）			全国（千人）		
	2010年	2020年	増減	2010年	2020年	増減
社会保険事業団体、福祉事務所	550	760	210	72	65	▲7
児童福祉事業	6,140	7,510	1,370	727	1,071	343
老人福祉・介護事業（訪問介護事業を除く）	13,320	16,070	2,750	1,335	1,952	617
障害者福祉事業	1,800	2,630	830	235	409	175
訪問介護事業	1,750	1,840	90	279	264	▲15
その他の社会保険・社会福祉・介護事業	1,240	1,170	▲70	108	102	▲6

（出所）：総務省「平成27年国勢調査」「令和2年国勢調査」をもとに四銀地域経済研究所作成

就業者が減少している産業としては、「卸売業」が▲5,650人（寄与度▲1.23）、「飲食料品小売業」が▲2,970人（同▲0.64）、「織物・衣服・身の回り品小売業」が▲2,310人（同▲0.50）など、商業における就業者数の減少が大きいほか、「建設業」が▲3,640人（同▲0.79）、「農業」が▲2,430人（同▲0.53）と、雇用吸収力が高い従来の基盤産業においても大きな減少がみられる。一部の業種では就業者数が増加しているものの、産業全体では▲52,800人の減少（減少率▲8.1%）となっている。

【就業者数の減少が多い 10 業種】

	香川県（人）				全国（千人）			
	2010 年	2020 年	増減	寄与度	2010 年	2020 年	差異	寄与度
卸売業	26,270	20,620	▲5,650	▲1.23	3,117	2,609	▲508	▲0.86
建設業	37,770	34,130	▲3,640	▲0.79	4,544	4,252	▲292	▲0.49
飲食品小売業	19,600	16,630	▲2,970	▲0.64	2,454	2,344	▲110	▲0.18
農業	22,170	19,740	▲2,430	▲0.53	2,147	1,776	▲371	▲0.63
繊維・衣服・身の回り品小売業	6,260	3,950	▲2,310	▲0.50	636	531	▲105	▲0.18
飲食店	16,860	14,920	▲1,940	▲0.42	2,443	2,142	▲300	▲0.51
その他の小売業	19,600	17,680	▲1,920	▲0.42	2,229	2,158	▲71	▲0.12
金融業、保険業	11,830	10,200	▲1,630	▲0.35	1,494	1,356	▲138	▲0.23
食料品製造業	15,410	13,820	▲1,590	▲0.35	1,172	1,156	▲16	▲0.03
各種商品小売業	4,060	2,500	▲1,560	▲0.34	515	376	▲139	▲0.23

（出所）：総務省「平成 27 年国勢調査」「令和 2 年国勢調査」をもとに四銀地域経済研究所作成

（８）産業同士のつながり

外貨獲得産業の上位 10 業種について影響力係数⁶をみると、1 を上回っているのは「商業」と「食料品」だけである。

香川県では、外貨獲得産業に多い重化学工業や機械加工・組立産業は企業城下町的な産業集積が弱い影響係数が小さく、他産業への波及効果が比較的小さい傾向にある。

【外貨獲得産業の影響力係数と影響を与える産業】

	影響力係数	順位	影響産業①	影響産業②	影響産業③	影響産業④	影響産業⑤
商業	1.028	38	商業	その他の対事業所サービス	自家輸送	不動産仲介及び賃貸	金融・保険
非鉄金属 精錬・精製	0.913	87	非鉄金属 精錬・精製	電力	再生資源回収・加工処理	道路輸送 (除自家輸送)	水運
食料品	1.055	21	食料品	畜産	道路輸送 (除自家輸送)	商業	耕種農業
船舶・ 同修理	0.958	66	船舶・同修理	道路輸送 (除自家輸送)	商業	電力	金融・保険
紙加工品	0.941	73	紙加工品	道路輸送	商業	電力	その他の対事業所サービス
生産用機械	0.954	67	生産用機械	その他の対事業所サービス	道路輸送 (除自家輸送)	商業	はん用機械
石炭製品	0.905	91	石炭製品	水運	再生資源回収・加工処理	道路輸送 (除自家輸送)	電力
はん用機械	0.962	64	はん用機械	その他の対事業所サービス	電力	道路輸送 (除自家輸送)	商業
産業用 電気機器	0.936	74	産業用 電気機器	その他の対事業所サービス	道路輸送 (除自家輸送)	商業	物品賃貸サービス
医薬品	0.963	62	医薬品	広告	その他の対事業所サービス	道路輸送 (除自家輸送)	通信

（注）順位は 107 部門における順位。

（出所）香川県「産業連関表」逆行行列係数表（開放経済型）より四国銀行作成

⁶ ある産業に対する需要が全産業に与える影響の度合いを示す係数で、1 を平均として大きいほど他産業に対する影響力が大きい。

5. 香川県経済の総括と高知県が学ぶべき方向性についての考察

(1) 香川県産業・経済の課題

① 人口・労働力

香川県は四国において人口を吸収するポジションにあり、人口減少問題そのものは他県ほど深刻ではない。労働力が四国他県から供給されることから、生産年齢人口比率が比較的高く、少子高齢化の進展度合いでみれば他県より恵まれている。

一方で東京圏、大阪圏への人口流出は、人口比でいえば80年代は最も少なかったのに、現在は最も多くなっている。「より都会を目指す」人は香川県が最も多いということだが、その流れが強まっている点が懸念される。四国他県からの人口供給があるため課題として認識されにくいのが、都市部への人の流出という事実の認識と実態の把握、対策の検討が必要なのではないだろうか。

② 雇用

香川県は人が集まる一方、産業がバランスよく発展していて労働市場は比較的良好な状態にあり、恒常的に失業率が低い傾向にある。

一方で、旧来の雇用吸収産業である建設業や卸売業、農業といった産業が雇用吸収力を失いつつある。医療業や社会保険・社会福祉・介護事業といった「成長産業」は少子高齢化という大きな流れの中で今後も成長していくと考えられるが、これら産業だけで県内の雇用を吸収していくことは困難であるし、何より産業の多様性とバランスが崩れてしまう。他県でも同じことだが、持続性ある社会の維持のためには、各産業の機能を維持しバランスの取れた労働市場を形成することが必要で、そのための対策が求められるところである。

③ 産業構造

上記「雇用」の項でも記載の通り、一部の産業は衰退傾向にある。持続性ある社会の維持には多様な産業がバランスよく機能することが必要だが、特に建設業や農業といった地域の基盤となるべき産業で、社会的機能の維持が懸念される状況が生まれている。これら産業が機能を果たせなくなると、地域としての自立性が低下する可能性も否定できない。

また、香川県の外貨獲得産業の多くを占める重化学工業・機械組立・加工産業では比較的大企業が多く、企業城下町的な産業集積が形成されていないため、これらの産業が好調でも県内への波及効果が比較的小さい。県民としては、県経済がこれらの産業にけん引されて好調と言われても、実感にくいのではないか。さらに、これら製造業を支えているのは多くが大企業であるがゆえに、資金の(本社への)流出も相応に多いと考えられる。こうした構造を変えていくことは困難なため、他の産業による外貨獲得力の強化および域内資金循環を意識した取り組みが必要であろう。

(2) 香川県から高知県への示唆

① プロモーションの場としての香川県

香川県は四国の経済、行政、文化の中心地である。特に、商業は外貨獲得産業の一角を担うなど「強み」を持っており、他の四国3県と異なる最大の特徴となっている。高知県は「地産外商」を標榜して県内産品の県外移出に取り組む中、特に大阪等でのプロモーションに力を入れているが、香川県の流通は対外的に開かれており、中国地方・関西地方への波及も期待できる。四国内を含めた高知県のプレゼンス強化のためにも、香川県でのプロモーション強化も検討に値するのではないか。

② 食料品製造業の構造改革

高知県は第一次産業がセールスポイントであり、観光を経済振興の中核として位置付けている。飲食店・宿泊施設での食事や土産物としての食料品、対外的なアピールのための食品ブランド育成など、観光にとって「食」は重要な要素なのだが、その中間にある食料品製造業は構造的に弱く、県外からの移入に大きく頼っている。一方、香川県は第一次産業がそれほど強いわけではないにも関わらず、食料品製造業は立派な外貨獲得産業として機能している。

その違いがどこにあるのかを知るには詳細な調査と分析が必要だが、高知県は県内の経済循環を強化する意味でも、食料品製造業を育成すべきである。生産品目の違いによるのか、設備が違うのか、あるいは流通構造が違うのか。香川県の食料品製造業が「強い」要因を把握し、高知県の食料品製造業の構造改革につなげるべきである。食料品製造業の育成・強化によって、農業・漁業が活性化することも期待できるであろう。

③ 「働く場所」の創出

時代背景が大きく異なる中ではあるが、香川県は塩田の再開発によって「働く場所」と「生活する場所」を整え、その後の経済成長の礎とした。現在の高知県は全国的にも稀有な速度で進む人口減少と、それに伴う経済の縮小に直面している。高知県に求められるのは、何よりもまず人口減少の抑制と一人当たり所得の向上である。人口減少を止めることはできなくても、その勾配を緩やかにし、その間に所得向上を実現することで、若者に「高知もイイかもね」と思ってもらうことが必要だ（それが、県が目指す「4S プロジェクト⁷」の意味でもあろう）。

そのために必要なのは、まずは「働く場所」であり、若者が「これなら十分暮らせる」と思える収入が得られる仕事を創出する必要がある。コールセンターやコンテンツ産業など「仕事」の誘致は行われているが、これらの産業の所得はそれほど高いわけではなく、戦略的に高付加価値産業を誘致していくことが必要なのではないか。今の時代、50年前の香川県のように海岸を埋め立てることは難しいかもしれないが、そのために必要なら、山を削ってでも場所を作るくらいの覚悟も必要だろう。

④ 最後に：香川県も「明日は我が身」

香川県は鉄道の敷設を契機として「四国の玄関口」としての存在感をいち早く確立したとともに、広大な塩田の再開発によって「働く場所」と「生活する場所」を作り、人が集まる環境を整えた。その「仕掛け」が、今日に至る「四国の中心地」としての礎となっている。

ただ、その「貯金」はいつまでも続かない。高知県をはじめ、すでに四国内他県からの人口供給力は弱まっている。香川県の人口減少と高齢化は今後、将来推計人口で予測されている以上に加速していく可能性がある。塩田再開発によって生み出された沿岸部の工業地帯では、一部が太陽光発電施設に様変わりするなど、人を誘引する「働く場所」としてのアドバンテージが失われつつある光景も見られる。

香川県は人口減少が急速に進む高知県などの状況を直視し、他県と比較すればまだ余力がある今のうちに、人口減少を緩やかにし産業の機能を維持するための対策を検討する必要があるのではないだろうか。

(了)

Disclaimer

- ・本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。
- ・本資料は、当行が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。
- ・本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。本資料に掲載された情報を利用したことによって利用者等に何らかの損害が発生したとしても、かかる損害について当行は一切の責任を負いません。
- ・本資料に記載された内容は予告なしに変更されることがあります。

⁷ Smart Shrink for Sustainable Society：持続可能な社会の実現に向けた賢い縮小
(<https://www.pref.kochi.lg.jp/doc/2025032800099/>)